

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>10,693,297</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,541,079</b>
現金及び預金	3,490,487	支払手形	486,479
受取手形	2,131,130	買掛金	3,715,232
売掛金	5,029,193	未払金	30,792
商品	32,737	未払費用	110,224
短期貸付金	328,241	未払消費税等	26,319
一年内回収予定長期貸付金	426,193	賞与引当金	111,800
未収入金	119,382	預り金	52,475
繰延税金資産	599,365	その他流動負債	7,754
その他流動資産	15,992		
貸倒引当金	1,479,426	<b>固定負債</b>	<b>1,138,332</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,623,017</b>	長期借入金	1,000,000
<b>有形固定資産</b>	<b>612,447</b>	役員退職慰労引当金	34,680
建物	77,119	退職給付引当金	101,162
構築物	2,762	預り保証金	2,490
工具器具備品	19,875		
土地	486,575	<b>負債合計</b>	<b>5,679,411</b>
建設仮勘定	26,115	<b>(資本の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>270,572</b>	<b>資本金</b>	<b>2,857,500</b>
ソフトウェア	270,034	<b>資本剰余金</b>	<b>4,022,500</b>
その他無形固定資産	538	資本準備金	4,022,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,739,997</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>756,903</b>
投資有価証券	94,300	利益準備金	177,375
子会社株式	19,661	当期末処分利益	579,528
長期貸付金	1,126,860		
長期滞留債権	1,408,832		
差入保証金	253,532		
繰延税金資産	918,098		
その他投資等	109,863		
貸倒引当金	2,191,151	<b>資本合計</b>	<b>7,636,903</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,316,315</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>13,316,315</b>

# 損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常損益の部</b>	
<b>営業損益の部</b>	
<b>営業収益</b>	27,387,328
売上高	27,387,328
<b>営業費用</b>	26,875,424
売上原価	24,138,277
販売費及び一般管理費	2,737,146
<b>営業利益</b>	511,904
<b>営業外損益の部</b>	
<b>営業外収益</b>	164,244
受取利息及び配当金	123,602
雑収入	40,642
<b>営業外費用</b>	20,232
雑損失	20,232
<b>経常利益</b>	655,916
<b>特別損益の部</b>	
<b>特別損失</b>	87,317
固定資産売却・除却損	8,241
減損損失	79,076
<b>税引前当期純利益</b>	568,598
法人税、住民税及び事業税	73,898
法人税等調整額	157,782
<b>当期純利益</b>	336,918
前期繰越利益	385,109
中間配当額	142,500
<b>当期末処分利益</b>	579,528

## (貸借対照表及び損益計算書の注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式等……移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商 品……………移動平均法による原価法によっております。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産……………定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）  
については、定額法を採用しております。  
無形固定資産……………定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間  
（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (4) 引当金の計上理由及び計算の基礎等  
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率  
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案  
し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金……………従業員に対する賞与等の支給に備えるため、支給見込額による見積額を  
計上しております。  
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金  
資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を  
計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。  
役員退職慰労引当金…商法施行規則第43条に規定する引当金であり、役員への退職慰労金支  
給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
  - (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に  
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法…金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしているた  
め、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象…ヘッジ手段 - デリバティブ取引(金利スワップ取引)  
ヘッジ対象 - 資金調達に伴う金利取引  
ヘッジ方針…金利変動に基因するリスクを管理することを目的としておりま  
す。  
ヘッジの有効性評価の方法…金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているた  
め、有効性の判定を省略しております。
  - (7) 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。
  - (8) 会計方針の変更  
固定資産の減損会計にかかる会計基準  
「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」  
企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」  
（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する  
営業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び  
同適用指針を適用しております。なお、これによる税引前当期純利益に与える影響は、

79,076 千円であります。

### 3. 貸借対照表の注記

(1) 支配株主に対する短期金銭債権	7,081 千円
(2) 支配株主に対する短期金銭債務	184,022 千円
(3) 子会社に対する短期金銭債権	231,515 千円
(4) 子会社に対する長期金銭債権	280,915 千円
(5) 子会社に対する短期金銭債務	357 千円
(6) 有形固定資産の減価償却累計額	184,045 千円
(7) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算処理設備一式及び車輛等についてはリース契約により使用しております。	
(8) 保証債務	219,900 千円

### 4. 損益計算書の注記

(1) 支配株主との取引高	売上高	1,889 千円
	仕入高	229,906 千円
	売上高、仕入高以外の営業取引高	29,084 千円
	営業取引以外の取引高	180 千円
(2) 子会社との取引高	売上高	373,352 千円
	売上高、仕入高以外の営業取引高	2,571 千円
	営業取引以外の取引高	6,731 千円
(3) 1株当たりの当期純利益		23 円 64 銭

#### (4) 減損損失

当営業年度において次の遊休資産について減損損失を計上しました。

場所	種類	減損損失(千円)
千葉県他	土地、建物、構築物	79,076

当社は、資産をフランチャイズチェーン事業と個別物件単位の遊休資産にグルーピングしております。

遊休資産は、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。その内訳は、土地 71,630 千円、建物及び構築物 7,446 千円であります。

なお遊休資産回収可能額は正味売却可能価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価価額および売買実績額等に基づいて評価しております。

### 5. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	253,780 千円
年金資産	152,617 千円